

令和7年度 損益計算の概要及び剰余金の処分について

1 剰余金の経営努力認定基準（会計基準 第75）

- 1) 運営費交付金及び国又は地方公共団体からの補助金等に基づく収益以外の収益（自己収入）から生じた利益であって、当該利益が法人の経営努力によるものであること
- 2) 費用が減少したことによって生じた利益であって、当該利益が法人の経営努力によるものであること
※ 中期計画等の記載内容に照らして本来行うべき業務をおこなわなかったために費用が減少したと認められる場合を除く
- 3) その他法人において経営努力によることを立証した利益であること

2 令和7年度 損益計算書

費用 ※2		収益	
	4,835,911千円		4,934,660千円
費用	2,762,920千円	補助金等収益・寄附金収益	97,147千円
		運営費交付金収益	2,665,773千円
費用	2,072,992千円	自己収入等 ※1	2,171,740千円
当期総利益			
98,749千円			

※2 費用の内訳

業務費	3,898,956千円
一般管理費	920,499千円
財務費用	3,944千円
臨時損失	12,513千円
計	4,835,911千円

※1 自己収入等の内訳

依頼試験・機器利用	469,691千円
受講料収益	19,483千円
研究成果利用等収益	8,290千円
技術移転会費収益	2,974千円
受託研究等収益	680,261千円
共同研究収益	269,435千円
科研費間接経費収益	11,172千円
賞与引当金等に係る見返収益	248,821千円
財務収益	26,702千円
その他雑益	6,712千円
資産見返戻入	229,948千円
臨時収益	2,592千円
前中期目標期間繰越積立金取崩額	85,255千円
目的積立金取崩額	110,405千円
計	2,171,740千円

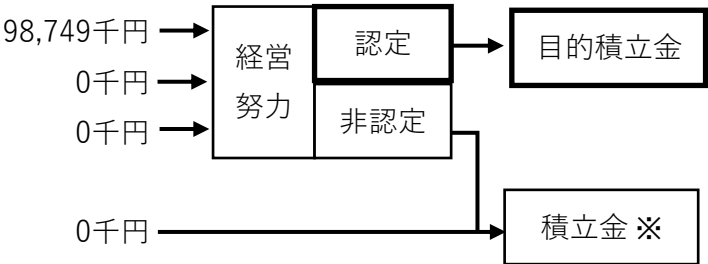
3 令和7年度 利益の処分に関する書類（案）

当期末処分利益（当期総利益）	98,749千円
----------------	----------

- 1) 自己収入から生じた利益
- 2) 費用の減少から生じた利益
- 3) その他法人において経営努力により生じた利益

他) 会計処理上の利益

依頼試験等の事業収入、受託研究収入等で固定資産を取得した場合に生じる利益



※ 積立金は、翌年度以降に法人全体で赤字となった場合にのみ充当される。

注）本資料は各項目ごとに千円未満を四捨五入をしているため、合計金額が一致しないことがあります。